

北上市

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期:		設置の有無:		北上市:有		令和2年3月時点																							
No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	各年度の交付対象事業費 (注4)													事業間流用 額	全体事業費 (注5)	うち、特定 町村又は特 定都区道以 外の者が負 担する額	うち、特定 町村又は特 定都区道以 外の者が負 担する額を減 じた額	全体事業 期間 (注6)	備考(注7)			
								うち、特定 町村又は特 定都区道以 外の者が負 担する額	うち、特定 町村又は特 定都区道以 外の者が負 担する額を減 じた額	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度										
1	D-20-1-1	GIS型防災ハザードマップ整備事業	全域	市	北上市	直接	前回まで 計 (12,130) 0	(0)	(12,130)	(12,130)	(12,130)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	12,130	0	12,130	24 ~ 24	【事業完了】 単年度型(第2回配分)		
2	D-20-1-2	GIS型防災ハザードマップ整備事業	全域	市	北上市	直接	前回まで 計 (13,540) 0	(0)	(13,540)	(13,540)	(13,540)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	13,540	0	13,540	25 ~ 26	【事業完了】 基金型(第4回配分、第8回増額申請)		
3	◆D-4-1-1	災害公営住宅整備事業発注支援業務(北上)	北上	県	県	直接	前回まで 計 (1,393) 0	(0)	(1,393)	(1,393)	(1,393)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	4,409	0	4,409	28 ~ 30	【事業完了】 【他事業より流用】(平成29年5月10日) 流用元: 陸前高田市D-4-2災害公営住宅整備事業(高田) 流用額:(H29)5115千円(国費4092千円) 流用後交付対象事業費:6508千円(国費5209千円) 【他事業より流用】(令和元年5月10日) 流用元: 陸前高田市D-11-9災害公営住宅整備事業(久保～泊) 流用額:(H29)2,099千円(国費1,679千円) 流用後交付対象事業費:4,409千円(国費3,527千円)		
4	D-4-1	災害公営住宅整備事業(北上)	北上	県	県	直接	前回まで 計 (0) 0	(0)	(0)	(0)	(0)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	959,574	0	959,574	29 ~ 31	・激甚指定:宮崎市・山田町・大福町・産石市・大船渡市・陸前高田市・石巻市被災者向け(岩手県、宮城県調整済み) 【他事業より流用】(平成29年5月10日) 流用元: 陸前高田市D-4-2災害公営住宅整備事業(高田) 流用額:(H29)107,175千円(国費93,778千円) 流用後交付対象事業費:107,175千円(国費93,778千円) 【他事業より流用】(平成30年5月10日) 流用元: 産石市D-4-8災害公営住宅整備事業(鶴巻地区・中野) 流用額:(H25)239,596千円(国費209,646千円) 流用後交付対象事業費:346,771千円(国費209,624千円) 【他事業より流用】(平成30年10月10日) 流用元: 山田町D-4-9災害公営住宅整備事業(山田町部分) 流用額:(H25)351,352千円(国費307,433千円) 流用元: 山田町D-4-2災害公営住宅整備事業(山田北・中野) 流用額:(H24)196,399千円(国費171,849千円) 流用元: 大船渡市D-4-4災害公営住宅整備事業(久慈東) 流用額:(H26)65,052千円(国費56,920千円) 流用後交付対象事業費959,574千円(国費639,626千円)		
5	◆D-4-1-2	災害公営住宅駐車場等整備事業(北上)	北上	県	県	直接	前回まで 計 (0) 0	(0)	(0)	(0)	(0)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	6,403	0	6,403	31 ~ 31	【他事業より流用】(平成30年10月10日) 流用元: 陸前高田市◆D-4-2-1災害公営住宅駐 車場整備事業(高田) 流用額:(H25)6,403千円(国費6,122千円) 流用後交付対象事業費:6,403千円(国費6,122千円)		
6	D-5-1	災害公営住宅家賃低廉化事業	北上	県	県	直接	前回まで 計 (0) 37,578	(0)	(0)	(0)	(0)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	43,795	0	43,795	31 ~ 32	【他事業より流用】(平成31年1月1日) 流用元: 大船渡市D-4-4災害公営住宅整備事業(大船渡) 流用額:(H21)4,213千円(国費4,439千円) 流用後交付対象事業費:4,213千円(国費4,439千円)		
7	D-6-1	東日本大震災特別家賃低廉化事業	北上	県	県	直接	前回まで 計 (0) 3,422	(0)	(0)	(0)	(0)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	4,501	0	4,501	31 ~ 32	【他事業より流用】(平成31年1月1日) 流用元: 大船渡市D-4-4災害公営住宅整備事業(大船渡) 流用額:(H21)1,088千円(国費1,100千円) 流用後交付対象事業費:1,088千円(国費1,122千円)		
合 計							前回まで 計 (27,093) 41,403	(0)	(27,093) 41,403	(0)	(12,130) 0	(11,305) 0	(2,235) 0	(0) 0	(1,393) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	<3,825> 41,403	0	1,044,352	0	1,044,352			
(うち市町村交付分)							前回まで 計 (25,670) 0	(0)	(25,670) 0	(0)	(12,130) 0	(11,305) 0	(2,235) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	<0> 0	0	25,670	0	25,670			
(うち県交付分)							前回まで 計 (1,393) 41,403	(0)	(1,393) 41,403	(0)	(0) 0	<11,305> 0	<2,235> 0	<0> 0	<1,393> 0	<0> 0	<0> 0	<0> 0	<0> 0	<0> 0	<0> 0	<0> 0	<3,825> 41,403	0	1,018,682	0	1,018,682		
(うち基幹事業)							前回まで 計 (25,670) 41,403	(0)	(25,670) 41,403	(0)	(12,130) 0	(11,305) 0	(2,235) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	<3,825> 41,403	0	1,033,540	0	1,033,540		
(うち効果促進事業等)							前回まで 計 (1,393) 0	(0)	(1,393) 0	(0)	(0) 0	<11,305> 0	<2,235> 0	<0> 0	<1,393> 0	<0> 0	<0> 0	<0> 0	<0> 0	<0> 0	<0> 0	<0> 0	<3,825> 0	0	10,812	0	10,812		
都道府県名		岩手県		担当部署名		県土整備部建築住宅課		担当者氏名													主査 佐々木 茂治								
市町村名		北上市		電話番号		019-629-5933		メールアドレス													shin-masuda@pref.iwate.jp								

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)・(同一事業計画中の同様の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)・(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「総交付対象事業費」、「各年度の交付対象事業費」、「事業間流用額」欄の上段()書きは、前回までに配分された額等を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段 >書きについては、自動計算される。

(注4)「各年度の交付対象事業費」欄の中段の計数は、様式1-4の「交付対象事業費(b)」欄と必ず一致させること。

(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。なお、事業間流用を行った場合は必ず流用後の全体事業費を記載する。

(注6)「全体事業期間」は、平成32年度までの事業期間を記載する。

(注7)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「事業間流用額」欄には流用額を、「備考」欄には年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載し、必ず様式3との整合を図ること。

(注8)担当者氏名等は県及び市町村の担当者名を並べて記載する。